

## 具体的目標の進捗管理に係る参考指標＜目次＞

## 方向性Ⅰ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

- (01頁) 男女別就業率(15～34歳)
- (02頁) 女性の就業率(15歳～)
- (03頁) 女性の有業率・潜在有業率
- (04頁) 出生数
- (05頁) 初婚年齢・第一子出生年齢
- (06頁) 学力調査の詳細結果

## 方向性Ⅱ) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

- (07頁) 平均寿命・健康寿命
- (08頁) 死因別死亡確率等
- (09頁) がん検診受診率
- (10頁) 要介護認定率
- (11頁) 障がい者の雇用率等
- (12頁) 地震による被害縮小するための取組み
- (13頁) 密集市街地対策の検証と今後の取組み

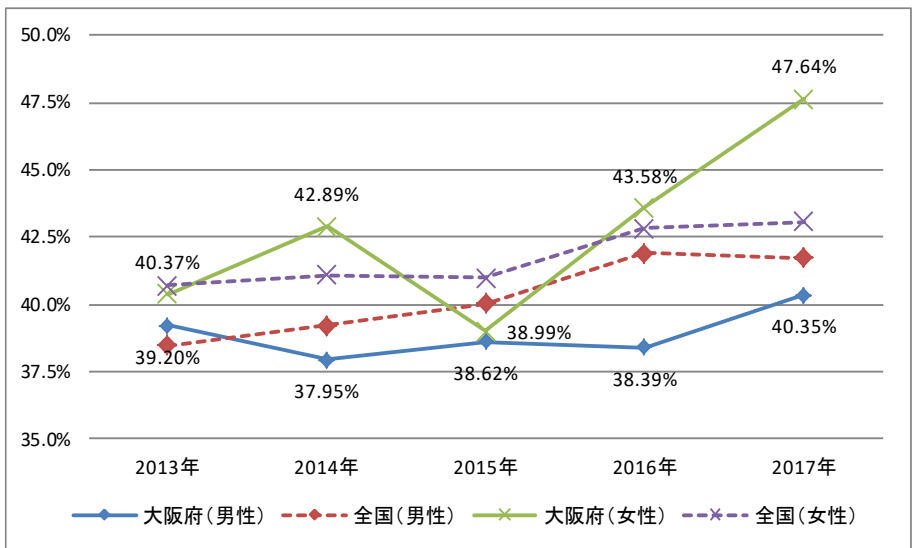
## 方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

- (16頁) 経済成長率
- (17頁) 大阪の開業数・廃業数
- (18頁) 来阪外国人数
- (19頁) 訪日外国人消費の波及効果
- (20頁) 住民基本台帳人口移動報告による転出入状況
- (24頁) 大阪府から東京圏への転出理由

# 方向性 I ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

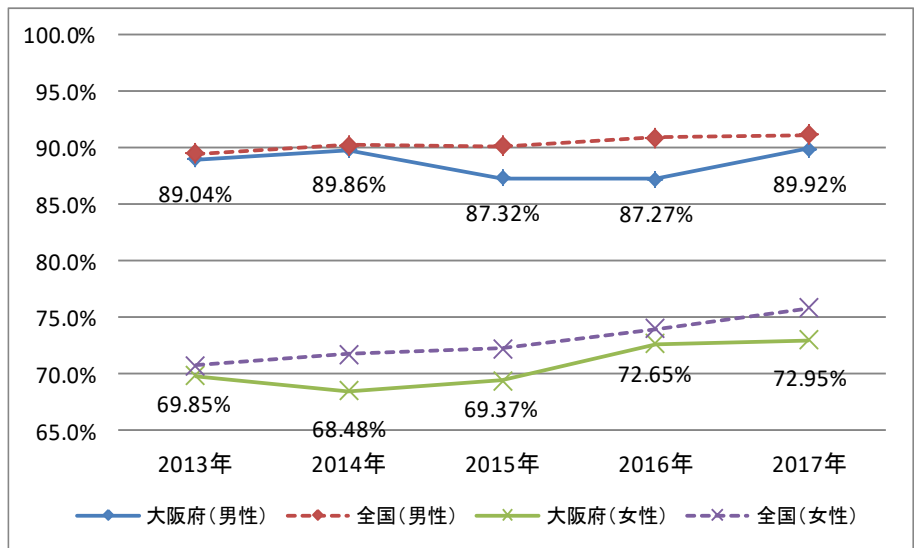
更新

### ■ 男女別就業率(15～24歳)の推移



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
大阪府(男性)	39.20%	37.95%	38.62%	38.39%	40.35%
全国(男性)	38.46%	39.23%	40.03%	41.89%	41.73%
大阪府(女性)	40.37%	42.89%	38.99%	43.58%	47.64%
全国(女性)	40.70%	41.08%	40.98%	42.83%	43.07%

### ■ 男女別就業率(25～34歳)の推移

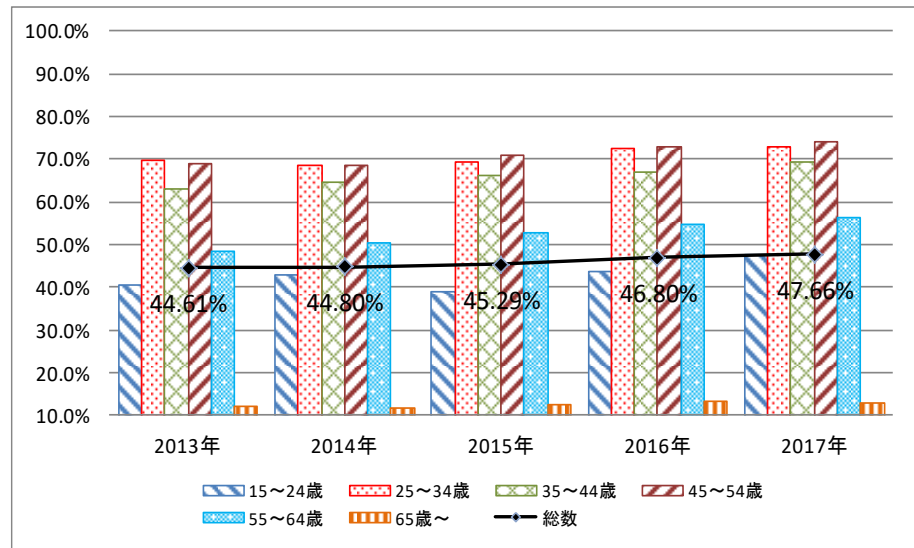


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
大阪府(男性)	89.04%	89.86%	87.32%	87.27%	89.92%
全国(男性)	89.54%	90.26%	90.18%	90.90%	91.20%
大阪府(女性)	69.85%	68.48%	69.37%	72.65%	72.95%
全国(女性)	70.77%	71.74%	72.21%	74.02%	75.84%

資料: 大阪府「労働力調査地方集計結果」および総務省「労働力調査」より作成

# 方向性 I ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

## ■ 女性の就業率の推移(大阪府)

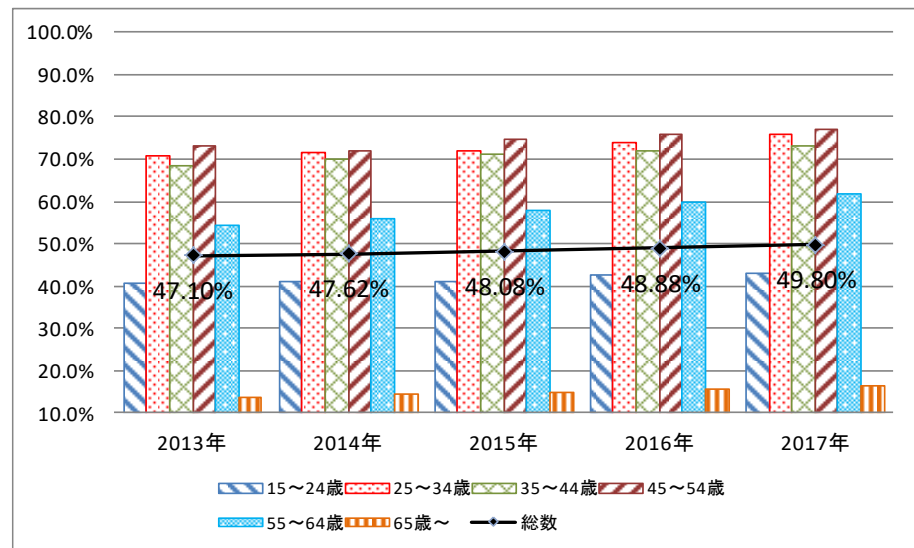


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
15~24歳	40.37%	42.89%	38.99%	43.58%	47.64%
25~34歳	69.85%	68.48%	69.37%	72.65%	72.95%
35~44歳	62.93%	64.66%	66.11%	66.87%	69.39%
45~54歳	68.92%	68.78%	71.03%	72.84%	74.00%
55~64歳	48.28%	50.37%	52.69%	54.58%	56.45%
65歳~	12.00%	11.80%	12.63%	13.41%	12.78%
総数	44.61%	44.80%	45.29%	46.80%	47.66%

資料:大阪府「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

## ■ 女性の就業率の推移(全国)

更新

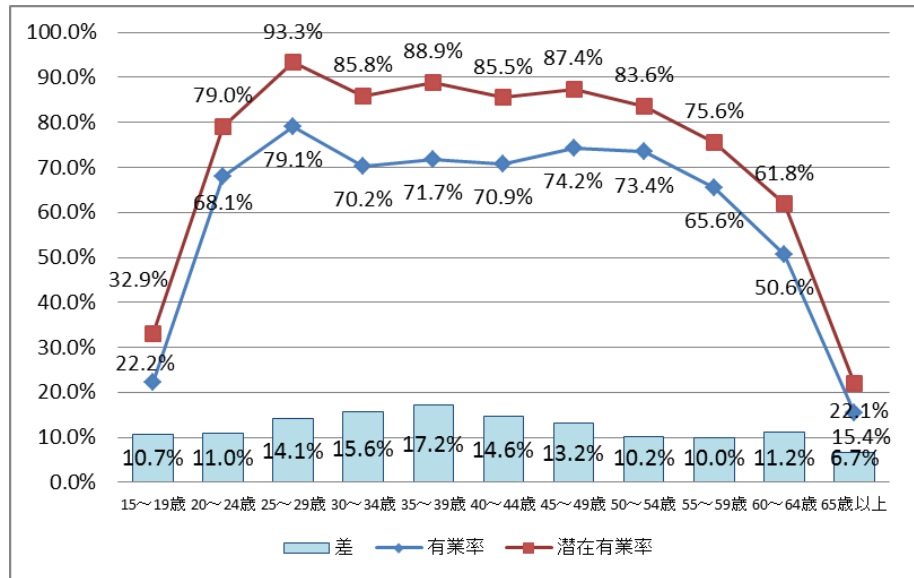


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
15~24歳	40.70%	41.08%	40.98%	42.83%	43.07%
25~34歳	70.77%	71.74%	72.21%	74.02%	75.84%
35~44歳	68.65%	70.21%	71.27%	71.84%	73.34%
45~54歳	73.38%	72.20%	74.85%	76.00%	77.07%
55~64歳	54.22%	56.00%	57.89%	59.72%	62.00%
65歳~	13.66%	14.32%	15.05%	15.77%	16.34%
総数	47.10%	47.62%	48.08%	48.88%	49.80%

資料:総務省「労働力調査」より作成

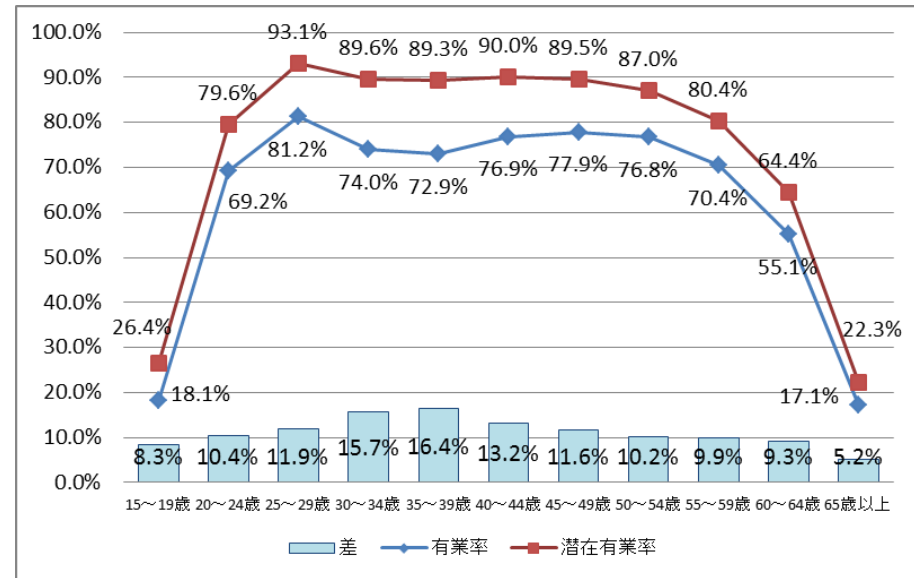
# 方向性 I ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

## ■ 女性の有業率・潜在的有業率(大阪府)

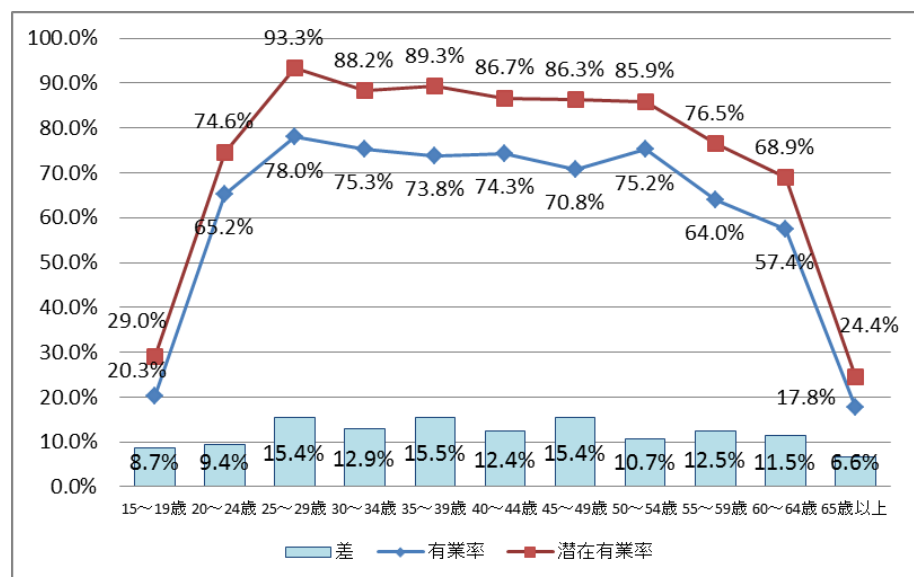


## ■ 女性の有業率・潜在的有業率(全国)

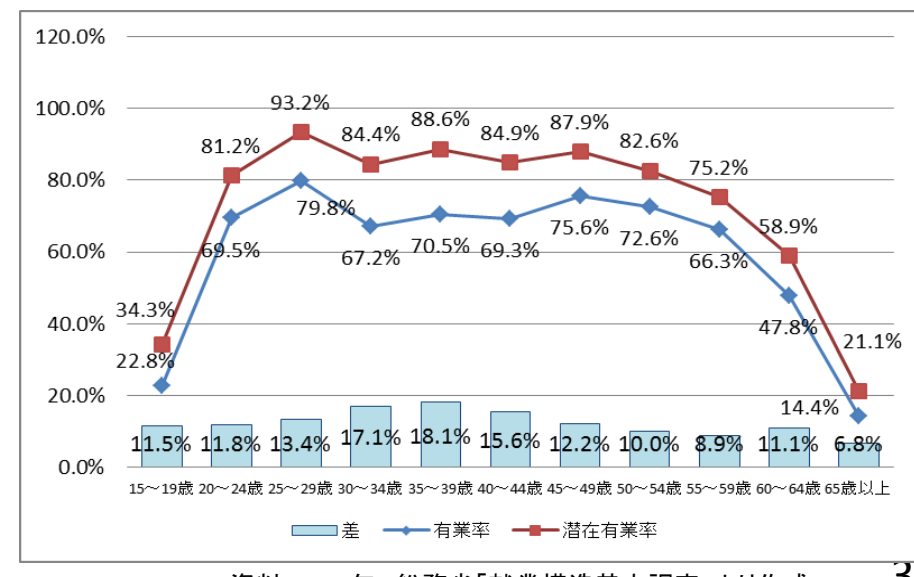
更新



## ■ 女性の有業率・潜在的有業率(大阪市)



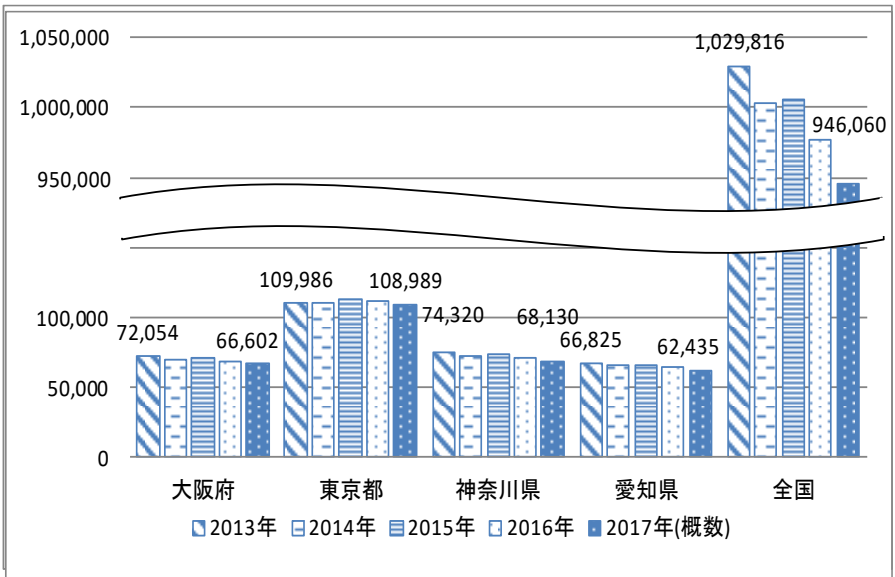
## ■ 女性の有業率・潜在的有業率(大阪市を除く府域)



資料：2017年 総務省「就業構造基本調査」より作成

# 方向性 I ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

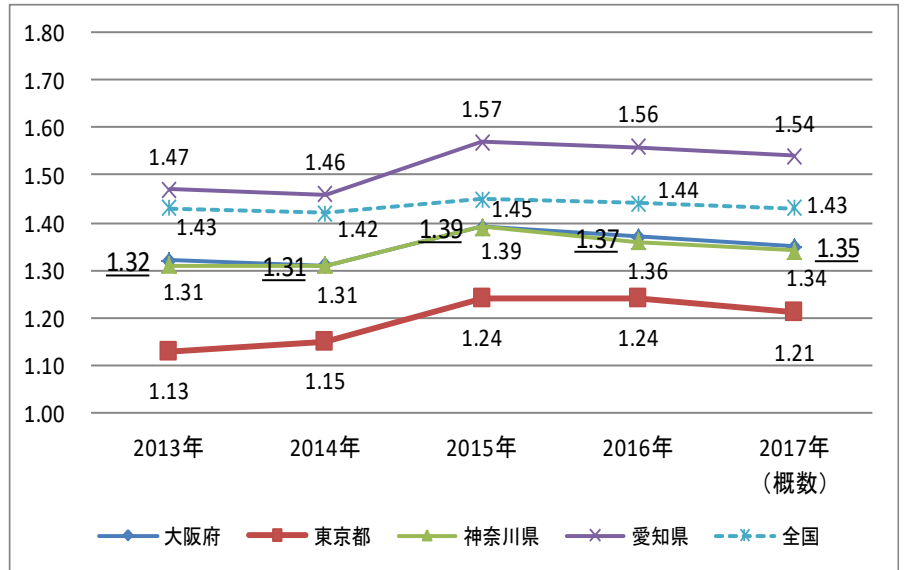
## ■ 出生数の推移



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年(概数)
大阪府	72,054	69,968	70,596	68,816	66,602
東京都	109,986	110,629	113,194	111,962	108,989
神奈川県	74,320	72,966	73,475	70,648	68,130
愛知県	66,825	65,218	65,615	64,226	62,435
全国	1,029,816	1,003,539	1,005,677	976,978	946,060

## ■ 合計特殊出生率の推移

更新



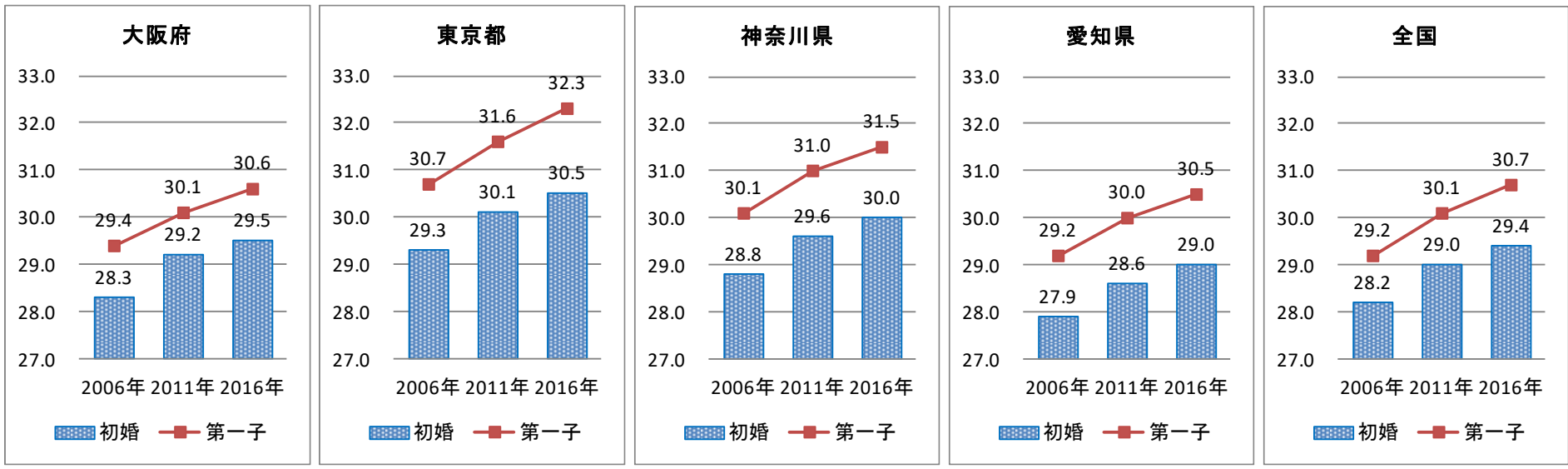
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年(概数)
大阪府	1.32	1.31	1.39	1.37	1.35
東京都	1.13	1.15	1.24	1.24	1.21
神奈川県	1.31	1.31	1.39	1.36	1.34
愛知県	1.47	1.46	1.57	1.56	1.54
全国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43

資料: 厚生労働省「人口動態統計」より作成

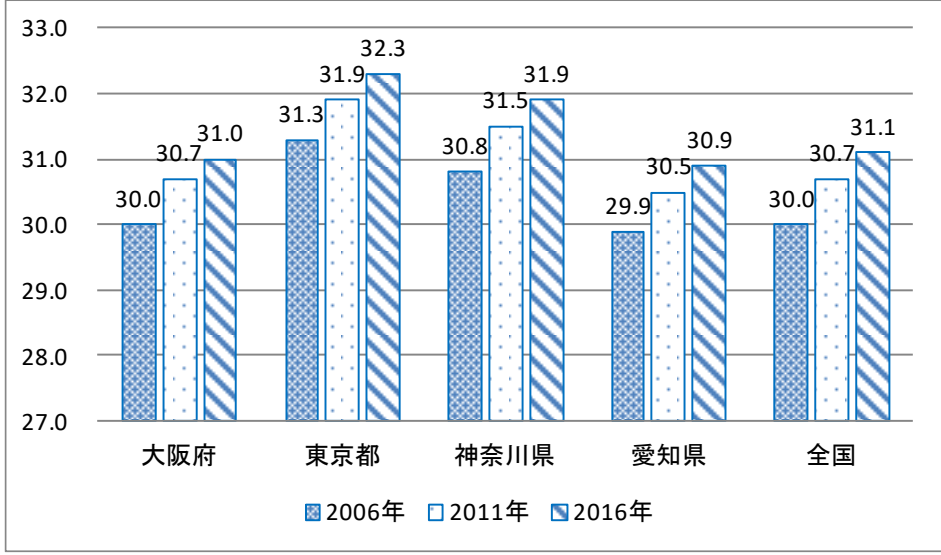
# 方向性 I ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

更新

## ■ 初婚年齢および第一子出生年齢の推移(女性)



## ■ 初婚年齢の推移(男性)

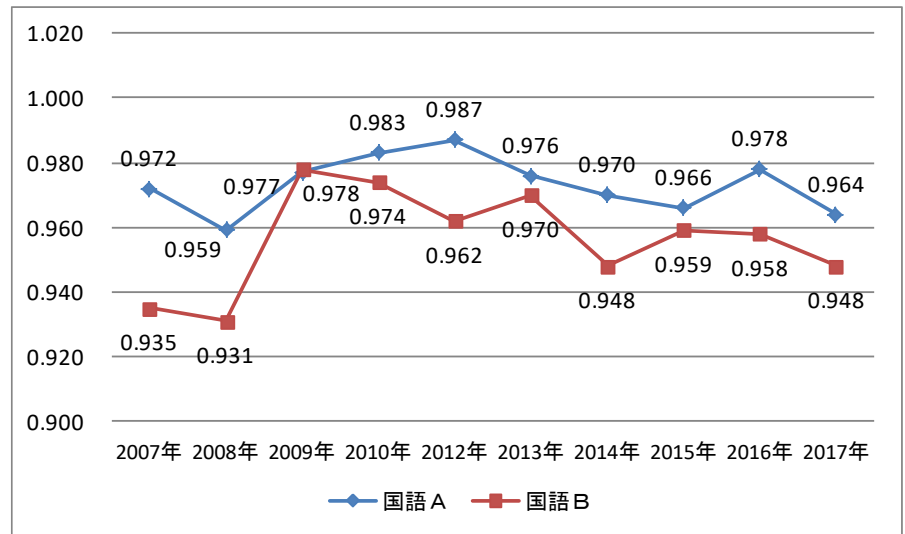


## 【参考】 初婚年齢 2017年(概数)

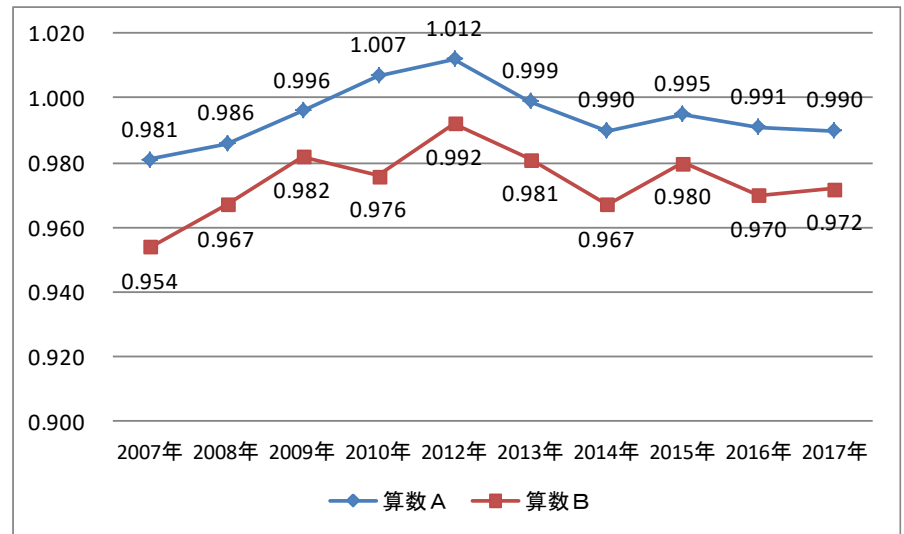
	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
女性	29.5	30.4	29.9	28.9	29.4
男性	31.0	32.3	31.8	30.9	31.1

# 方向性 I ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

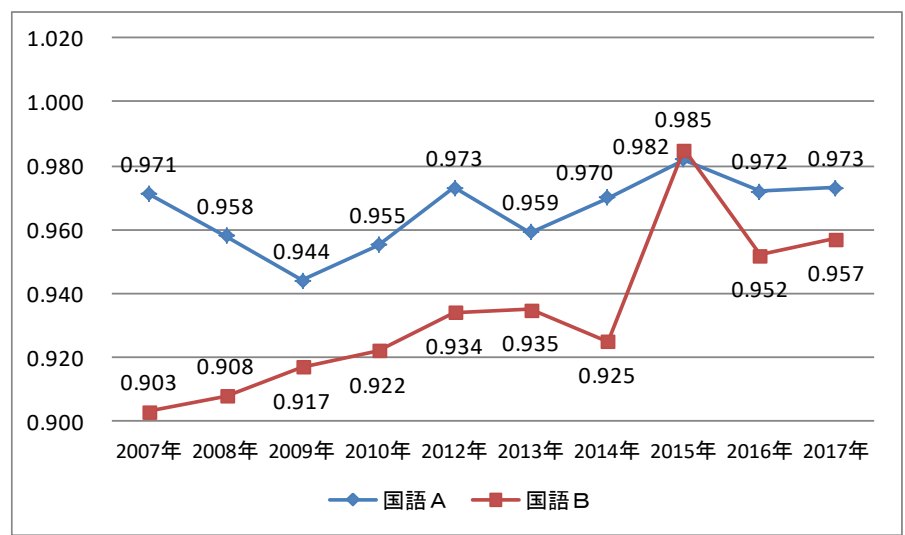
### ■ 学力調査 対全国比(小学校・国語)



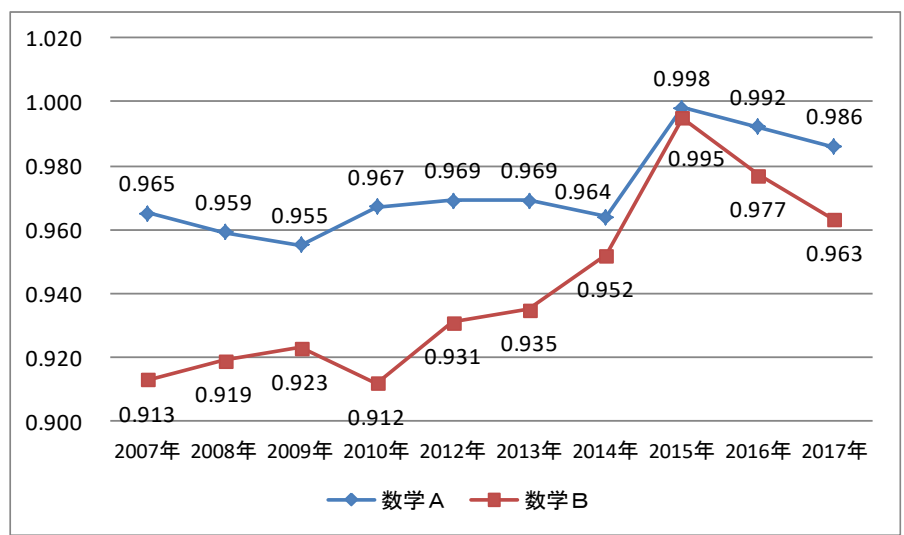
### ■ 学力調査 対全国比(小学校・算数)



### ■ 学力調査 対全国比(中学校・国語)



### ■ 学力調査 対全国比(中学校・数学)



区分A: 主として「知識」に関する調査

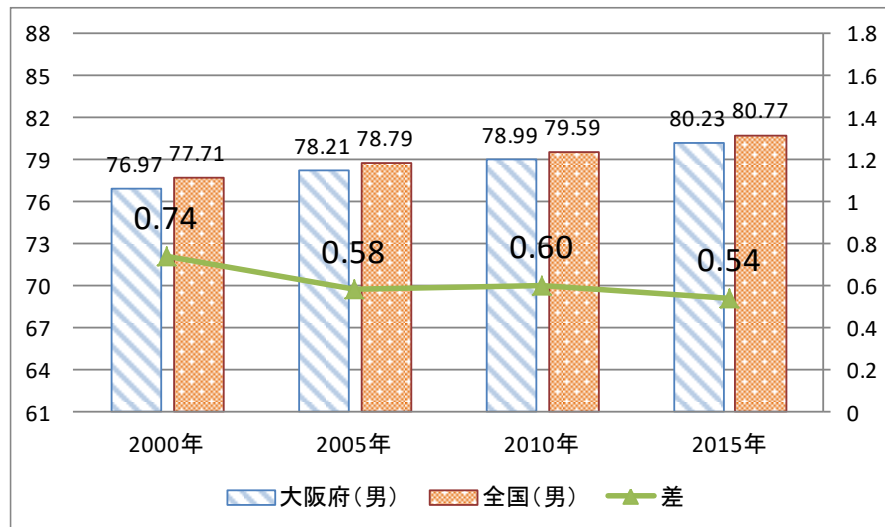
区分B: 主として「活用」に関する調査

資料: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」より作成

# 方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

## 平均寿命の推移(男性)

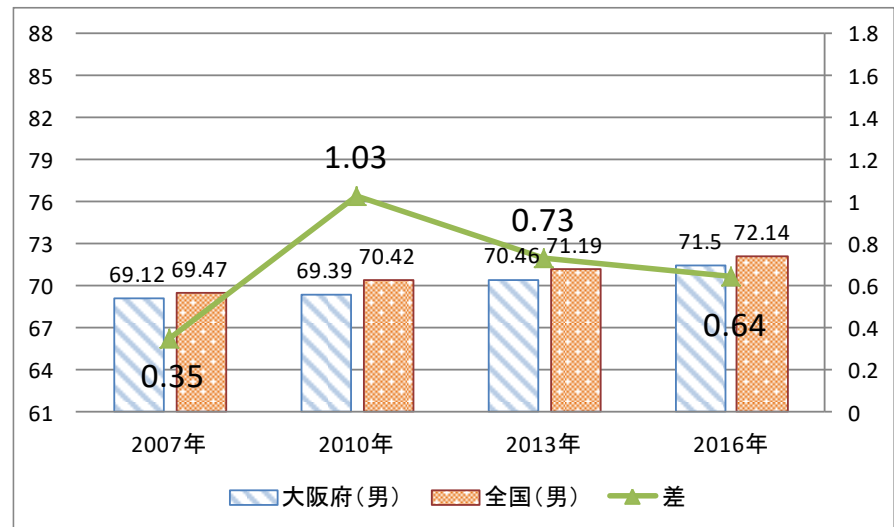
(単位:歳)



## 健康寿命の推移(男性)

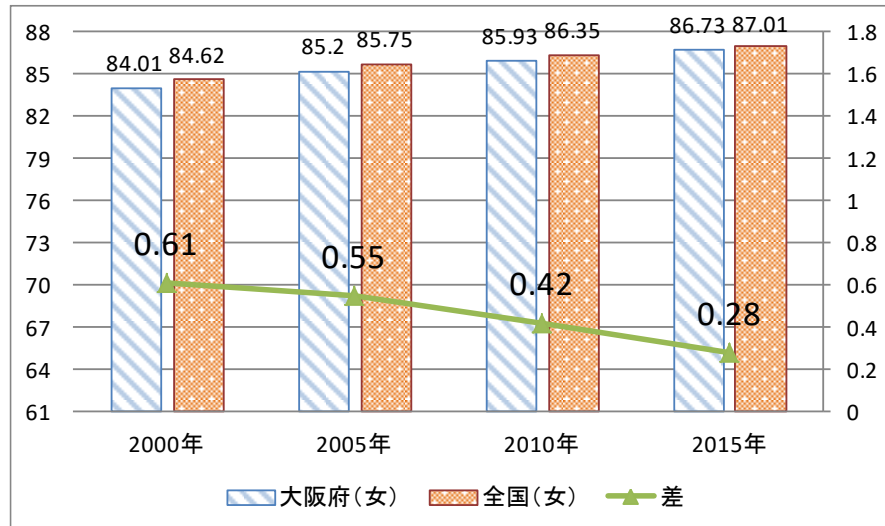
(単位:歳)

更新



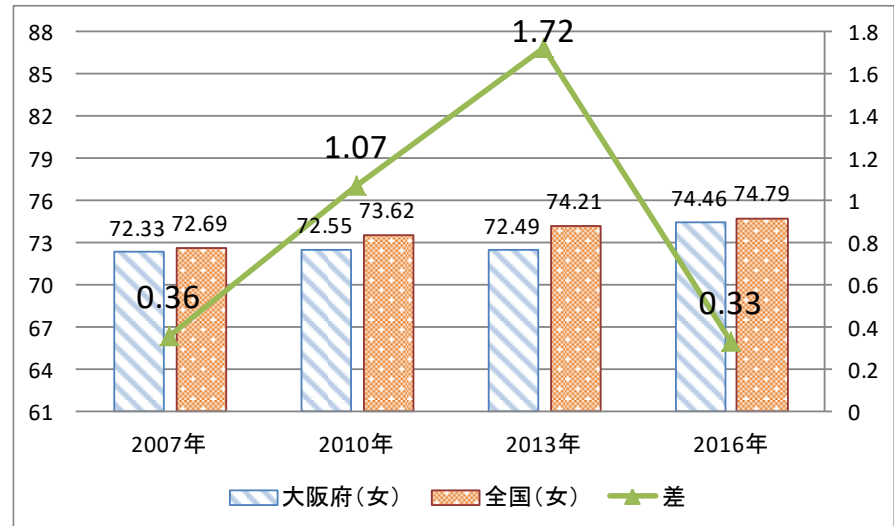
## 平均寿命の推移(女性)

(単位:歳)



## 健康寿命の推移(女性)

(単位:歳)





# 方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

## ■ 死因別死亡確率(2015年 男性)

(単位:%)

	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病	高血圧性疾患	結核	老衰
大阪府	30.66	14.50	6.66	12.62	2.80	1.98	2.14	1.62	1.00	0.82	0.41	3.07
全国	29.38	14.26	8.08	11.24	3.21	1.97	1.98	1.22	0.99	0.44	0.20	4.75
(順位)	5	20	47	4	42	30	11	2	22	1	1	44

## ■ 死因別死亡確率(2015年 女性)

(単位:%)

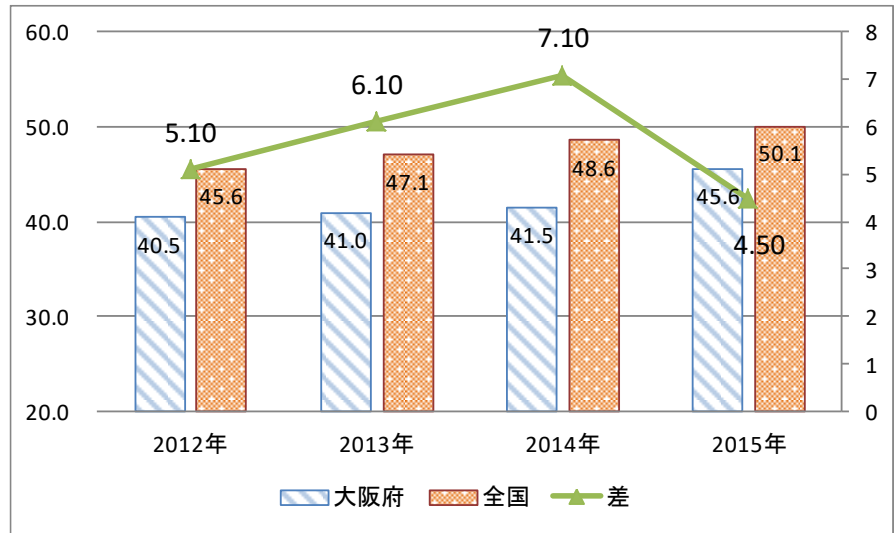
	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病	高血圧性疾患	結核	老衰
大阪府	21.22	18.22	7.46	11.66	2.27	0.92	2.43	0.95	0.89	1.04	0.19	10.22
全国	20.35	17.41	9.40	9.46	2.43	0.87	2.07	0.75	0.94	0.77	0.13	13.24
(順位)	8	16	47	2	38	13	6	2	31	3	1	44

※ 死因別死亡確率とは、生命表の上で、ある年齢の者が将来どの死因で死亡するかを計算し、確率の形で表したものであり、実際の死亡割合とは異なる。  
 ※ 表中の死因別死亡確率は、0歳における数値である。

資料:厚生労働省「生命表」より作成

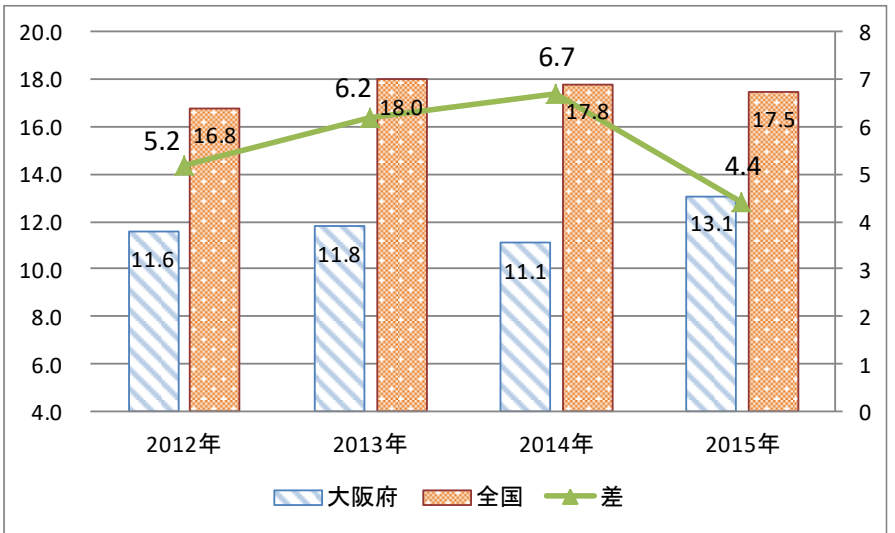
## ■ 特定健康診査の受診率

(単位:%)



## ■ 特定保健指導の実施率

(単位:%)



資料:厚生労働省「生命表」より作成

# 方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

## ■ がん検診受診率(男性)

(胃がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	25.5	25.2	32.5	36.7
全国	32.5	34.3	42.6	43.8
差	7.0	9.1	10.1	7.1

(大腸がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	23.4	20.7	30.6	35.7
全国	27.5	27.4	39.3	42.8
差	4.1	6.7	8.7	7.1

(肺がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	20.2	16.5	34.1	38.8
全国	25.7	24.9	43.9	48.3
差	5.5	8.4	9.8	9.5

※ 年次は調査実施年を表記  
 ※ 受診率は、調査実施年の過去1年間の40歳以上の方の検診受診率

## ■ がん検診受診率(女性)

(胃がん) (単位:%)

胃がん	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	19.0	18.3	24.0	27.3
全国	25.3	26.3	31.6	33.6
差	6.3	8.0	7.6	6.3

(大腸がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	18.0	17.2	25.7	30.6
全国	22.7	22.6	32.1	35.9
差	4.7	5.4	6.4	5.3

(肺がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	14.5	13.5	24.9	29.7
全国	21.1	21.2	34.1	38.9
差	6.6	7.7	9.2	9.2

(乳がん) (単位:%)

乳がん	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	14.9	20.1	21.1	24.8
全国	20.3	24.3	27.4	29.7
差	5.4	4.2	6.3	4.9

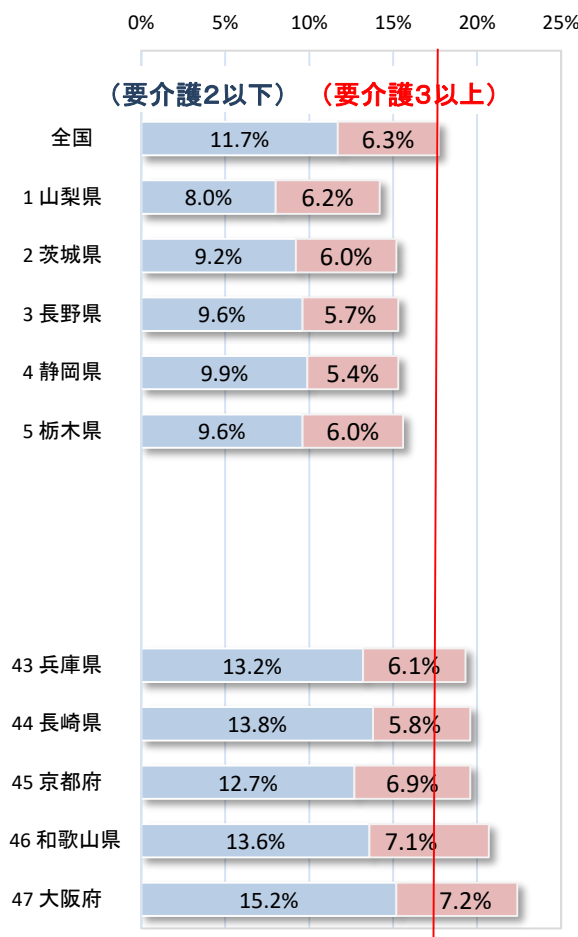
(子宮がん・子宮頸がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	18.3	20.3	22.8	25.0
全国	21.3	24.3	27.5	28.3
差	3.0	4.0	4.7	3.3

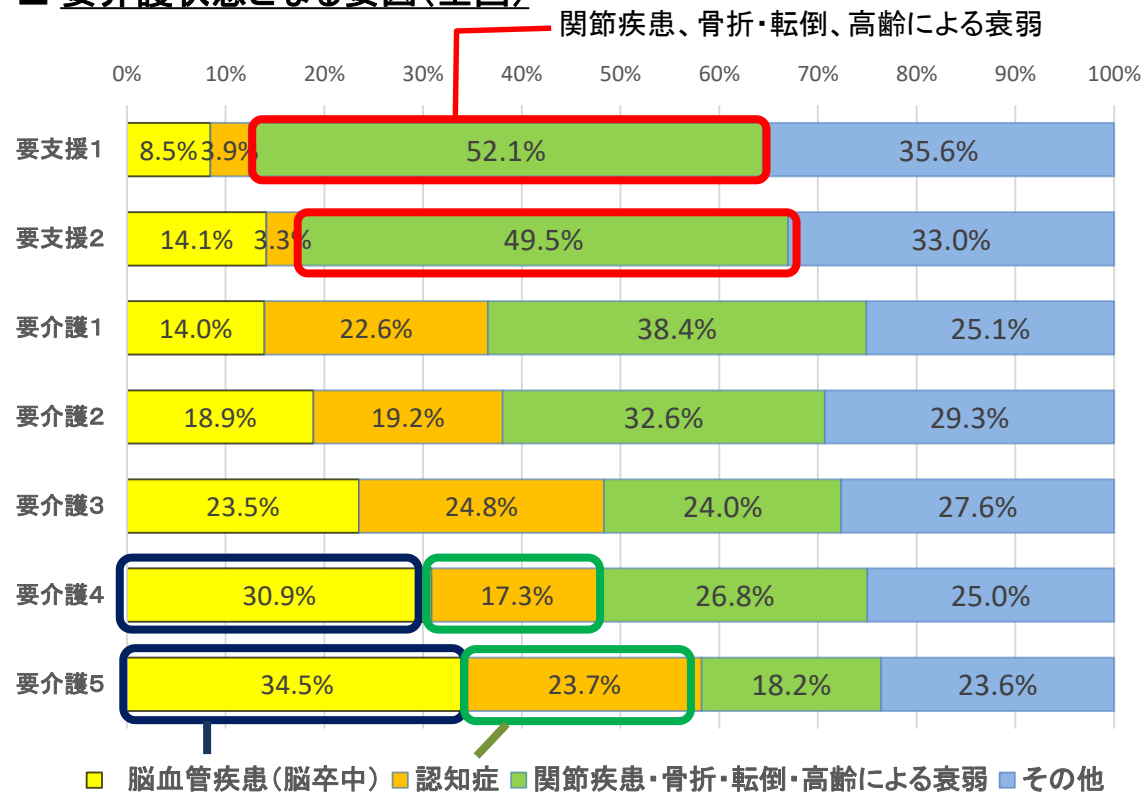
資料: 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」より作成

# 方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

## ■ 要介護認定率の全国比較(2014年)



## ■ 要介護状態となる要因(全国)

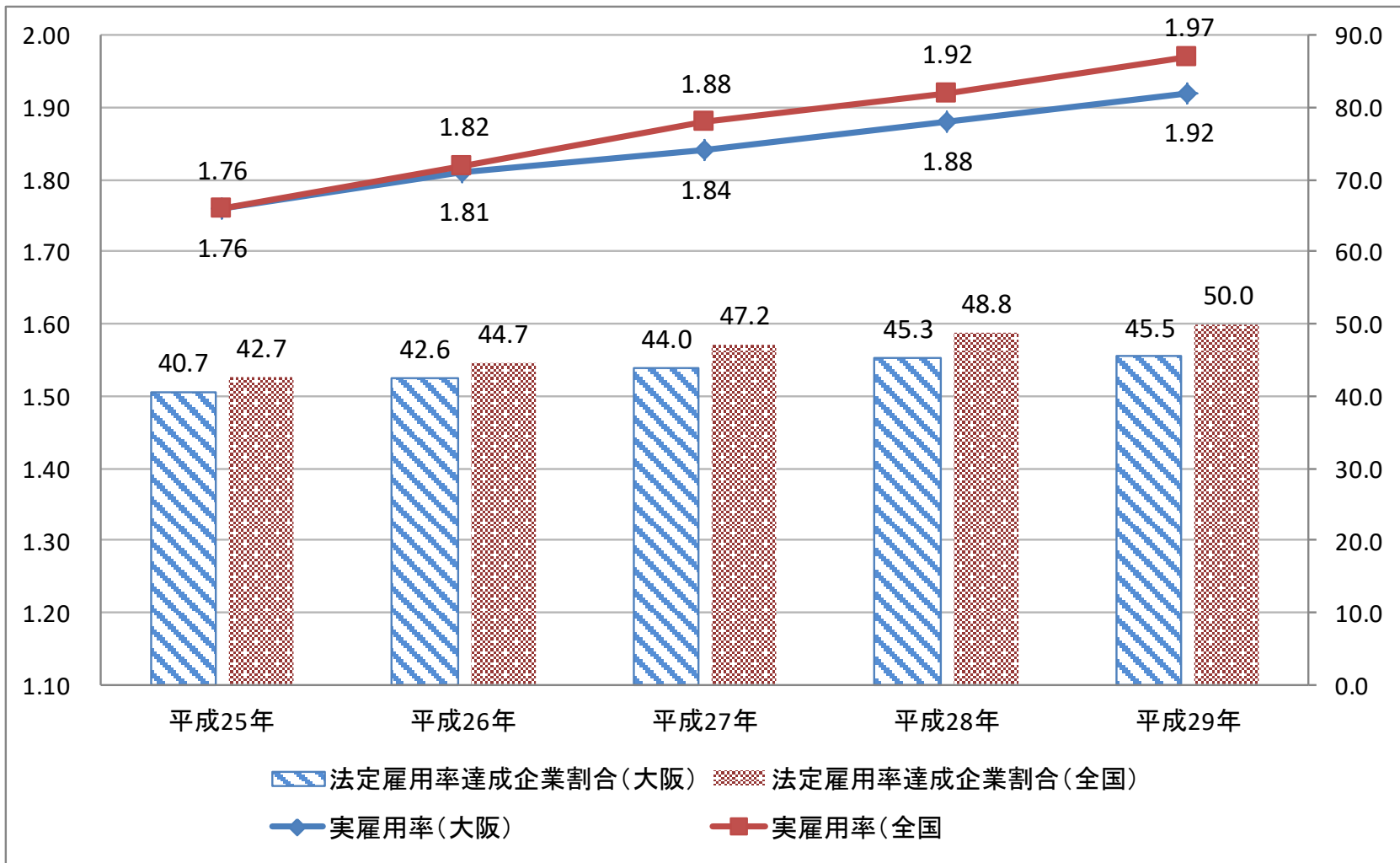


出典：厚生労働省「平成25年 国民生活基礎調査」

要介護認定率	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	2.6	2.5	3.5	3.1	2.3	2.1	1.8	17.9
大阪府	4.3	3.4	3.6	3.9	2.7	2.5	2.1	22.4
全国平均との差	1.7	0.9	0.1	0.8	0.4	0.4	0.3	4.5

# 方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

## ■ 障がい者の雇用率・法定雇用率達成企業割合の推移



資料:厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より作成

更新

## ■ 新・大阪府地震防災アクションプラン～集中取組期間の進捗結果～

- 「新・大阪府地震防災アクションプラン」は、平成27年から36年度までの10年間を取組期間とし、府民の安心安全確保に全力を傾けるため、平成27年度から29年度の3年間を「集中取組期間」としています。
- プランに位置付けている各アクションは、毎年度、進捗状況や目標達成度の評価を行い、その見直し・改善を通じて着実な推進につなげることとしており、集中取組期間（平成27～29年度）の各アクションの進捗状況評価結果は以下のとおりです。

### 【アクション全体の進捗状況】

各アクションの進捗状況評価	平成27～29年度
① 計画以上に進んでいるアクション	2 アクション
② 概ね計画どおり進んでいるアクション	98 アクション
③ 計画どおり進んでいない	0 アクション

	(府や市町村等の) 取組み結果の定量化が可能	(府や市町村等の) 取組み結果の定量化が困難
府自ら取組むアクション	I 定量的指標による管理 ・防潮堤の津波浸水対策 ・水門の耐震化 等 <b>20アクション</b>	II 取組内容の達成状況による評価 ・大阪880万人訓練の充実 ・津波防御施設の閉鎖体制の充実 ・災害医療体制の整備 等 <b>41アクション</b>
市町村や民間団体等の取組みを支援するアクション	III 府の取組内容の達成状況による評価 (注) ・民間建築物の耐震化 ・鉄道施設の防災対策 ・管理化学物質の適正管理指導 等 <b>17アクション</b>	IV 府の取組内容の達成状況による評価 ・地下空間対策の促進 ・帰宅困難者対策の確立 ・災害廃棄物の適正処理 等 <b>22アクション</b>

**各アクションの主だった進捗**

- ・第一線防潮堤で「満潮時に地震直後から浸水が始まる危険性がある防潮堤(約8km)」の対策完了
- ・延焼遮断空間の確保(寝屋川大東線、三国塚口線)
- ・沿岸市町が行う自主防災組織への災害時(津波)避難用資機材の配備を支援(10市町494団体)
- ・広域緊急交通路の橋梁の耐震化(374橋完了)
- ・「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき、計画的備蓄を実施
- ・「応急仮設住宅建設マニュアル」に基づき災害訓練を実施
- ・大阪府災害福祉広域支援ネットワーク 参画団体と人員派遣や物資供給等に関する情報の連携等について協議し、訓練を実施

(注)：市町村や民間団体等の取組み結果が定量的に示せるものについては、参考数値とします。

## ■「大阪府密集市街地整備方針」の改定①

H29年度は「大阪府密集市街地整備方針」の対象期間（H26年度～H32(2020)年度）の中間年であるため、これまでの取組みの成果の検証と、新たな推進方策等の検討を行い、「密集市街地対策の検証と今後の取組み」をとりまとめた（H29年12月）。このとりまとめを踏まえた今後の密集市街地対策の方向性を示すため、本方針の改定を行った（平成30年3月）。

## 検証結果

H32(2020)年度までに不燃領域率40%を達成する見込みの面積は約1,500haにのぼる。残りの750haについても、引き続き達成に向け取組みを進める必要がある。

### これまでの取組みにおける主な問題・課題

- ・密集事業に取り組む主体のマンパワー不足
- ・まちの活力が失われ、新しい住民が入ってこない
- ・事業意欲の低下等により除却が進まない
- ・事業の進捗状況がわかりにくく、住民の理解と協力が得られにくい 等

**H32(2020)年度までの解消に向け、課題に対応した新たな推進方策が必要**

## ■「大阪府密集市街地整備方針」の改定②

### 今後の密集市街地対策の方向性

#### 〔取組みの方向性〕

防災性の向上に加え、地域の魅力を向上させる取組みもあわせて行い、新たな住民を呼び込み、まちが活性化するという流れを生み出し、地域の防災性の向上にもつながるといった好循環をめざす。



#### 〔取組みの柱〕

これまでの「まちの不燃化」「延焼遮断帯の整備」「地域防災力の向上」に加え、「暮らしやすいまちづくり」を新たな柱と位置付け。

### 新たな推進方策（案）

- **民間連携により事業推進力を強化**
  - ・地元市のマンパワー強化や、地域住民の取組みを強力にサポート
- **消防・大学等と連携し地域防災力を強化**
  - ・防災訓練やワークショップ等を通じて、住民の防災意識を向上
- **民間の事業意欲を喚起しまちを動かす**
  - ・大規模な公共用地の活用による民間投資の促進
  - ・空地・空家などの地域資源を最大限に活用した魅力あるまちづくり
- **みどりの力でまちを甦らせる**
  - ・地域住民が主体となり、みどりを大幅に増やし、防災性とまちの魅力の両面を向上
- **事業の進捗管理・協働化**
  - ・モニタリング会議による進捗状況や新たな課題の把握
  - ・まちの安全性・事業進捗を住民にわかりやすく示す

# 方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

## ■「大阪府密集市街地整備方針」の改定③

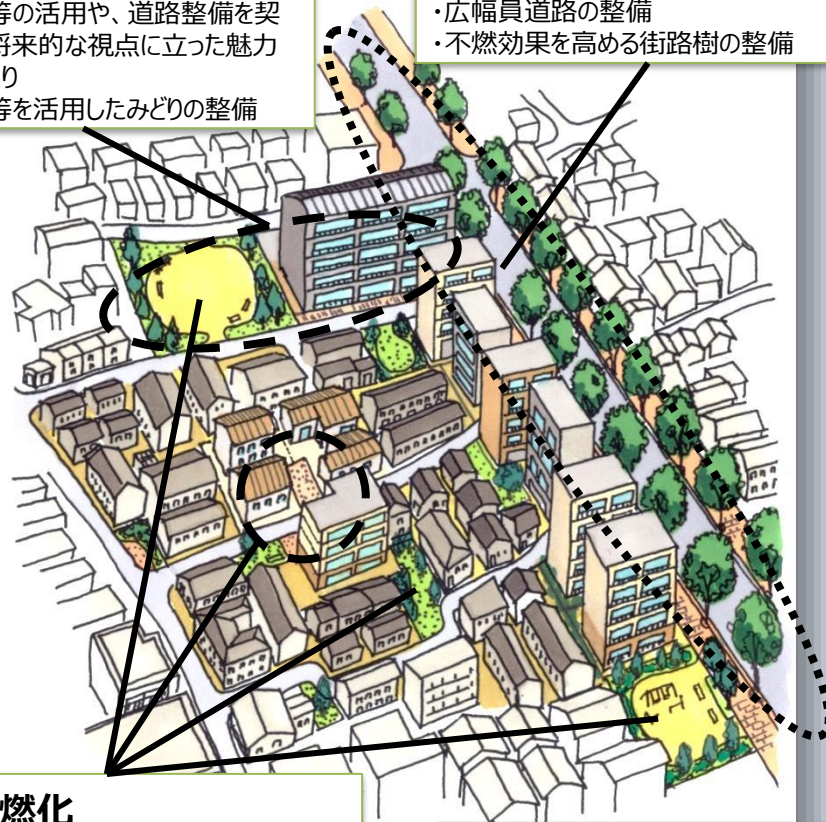
### 具体的な取組み

**暮らしやすいまちづくり**

- ・公共用地等の活用や、道路整備を契機とした、将来的な視点に立った魅力あるまちづくり
- ・公共用地等を活用したみどりの整備

**延焼遮断帯の整備**

- ・広幅員道路の整備
- ・不燃効果を高める街路樹の整備



**まちの不燃化**

- ・老朽建築物の除却、道路・公園整備のさらなる促進
- ・除却跡地を活用した公園・緑地の確保
- ・空家・空地のまちづくりへの活用

**地域防災力の向上**

- ・消防・大学と連携した防災力向上
- ・建築防災啓発員による啓発

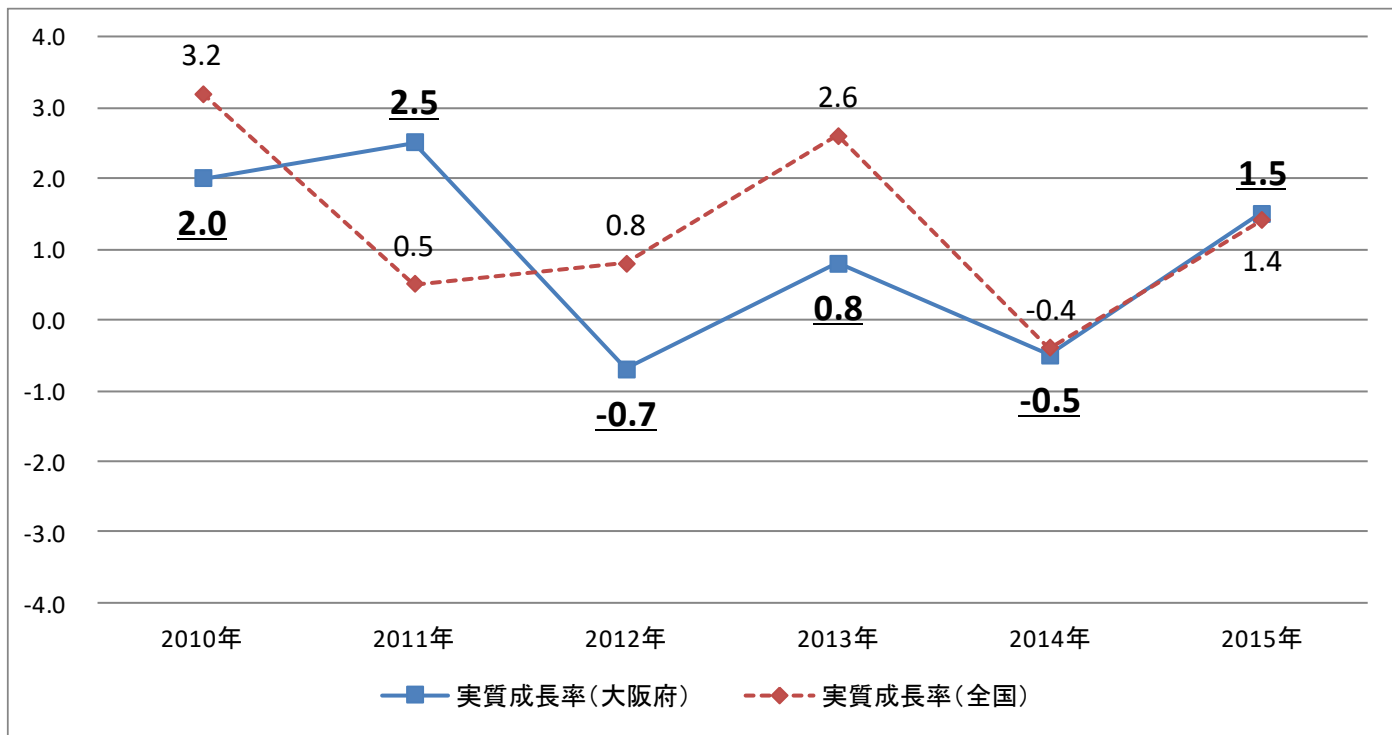
**密集事業の見える化**

- ・「密集市街地まちの防災性マップ」により住民の防災意識・事業協力意識を向上



更新

## ■ 経済成長率(実質)の推移

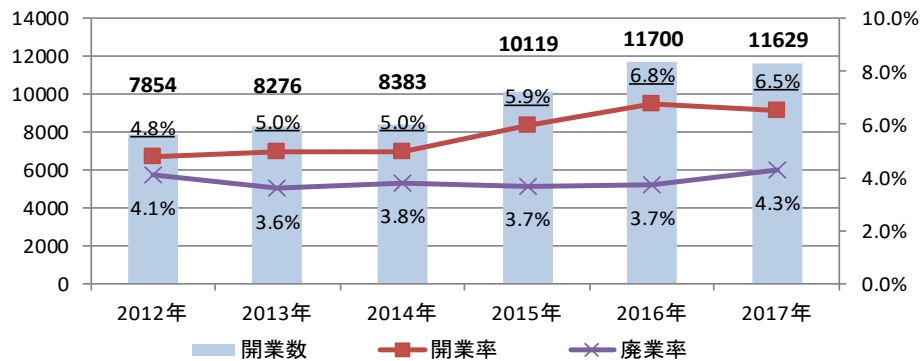


	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
実質成長率(大阪府)	2.0	2.5	-0.7	0.8	-0.5	1.5
実質成長率(全国)	3.2	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.4

資料:大阪府統計課「平成27年度大阪府民経済計算<<確報>>」より作成  
 ※「県民経済計算標準方式(平成23年基準版)」に準拠した実質経済成長率を記載。

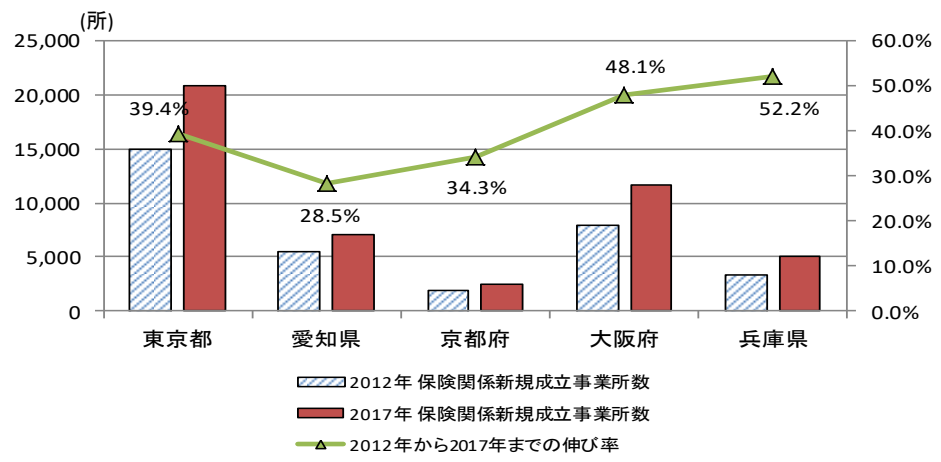
# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

## 大阪の開業数・廃業数の推移



## 開業事業所数比較

更新

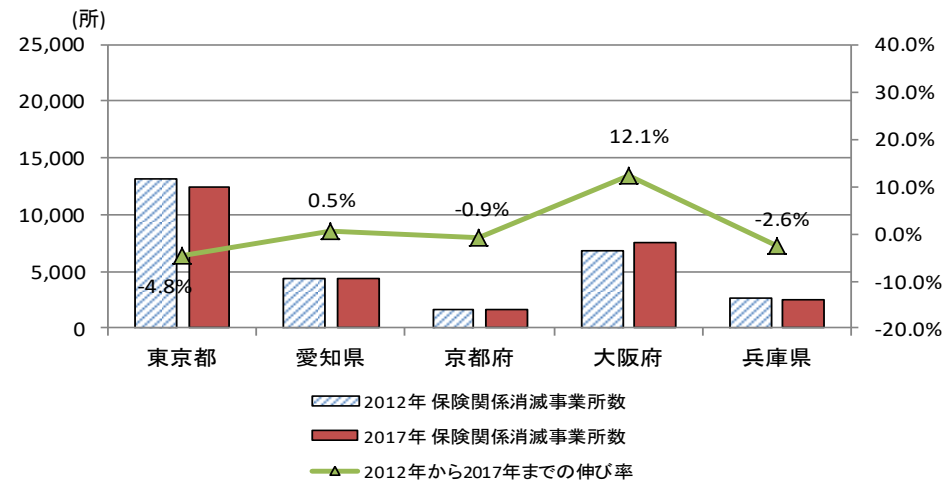


## 8大都道府県開業数・全国シェア比較

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
北海道	4.7%	4.6%	4.2%	3.8%	3.6%	3.6%
	4,397	4,604	4,206	4,141	4,260	4,260
東京都	15.9%	15.9%	16.8%	17.3%	17.2%	17.4%
	14,931	15,757	16,995	18,930	20,557	20,811
神奈川県	5.0%	5.1%	5.4%	6.1%	6.3%	6.3%
	4,720	5,039	5,457	6,633	7,500	7,500
愛知県	5.8%	5.7%	6.1%	6.1%	6.0%	5.9%
	5,480	5,660	6,196	6,613	7,149	7,040
京都府	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	2.0%	2.1%
	1,844	1,956	1,995	1,997	2,413	2,477
大阪府	8.4%	8.4%	8.3%	9.3%	9.8%	9.7%
	7,854	8,276	8,383	10,119	11,700	11,629
兵庫県	3.5%	3.5%	3.6%	3.6%	4.1%	4.2%
	3,305	3,469	3,622	3,890	4,886	5,031
福岡県	4.6%	4.8%	4.8%	4.8%	4.9%	4.9%
	4,272	4,793	4,894	5,216	5,831	5,831
全国合計	93,701	99,017	101,151	109,202	119,780	119,780
八大都市シェア	49.9%	50.0%	51.2%	52.7%	53.7%	53.9%

上段：全国シェア率  
下段：新規開業事業所数（年度）

## 廃業事業所数比較

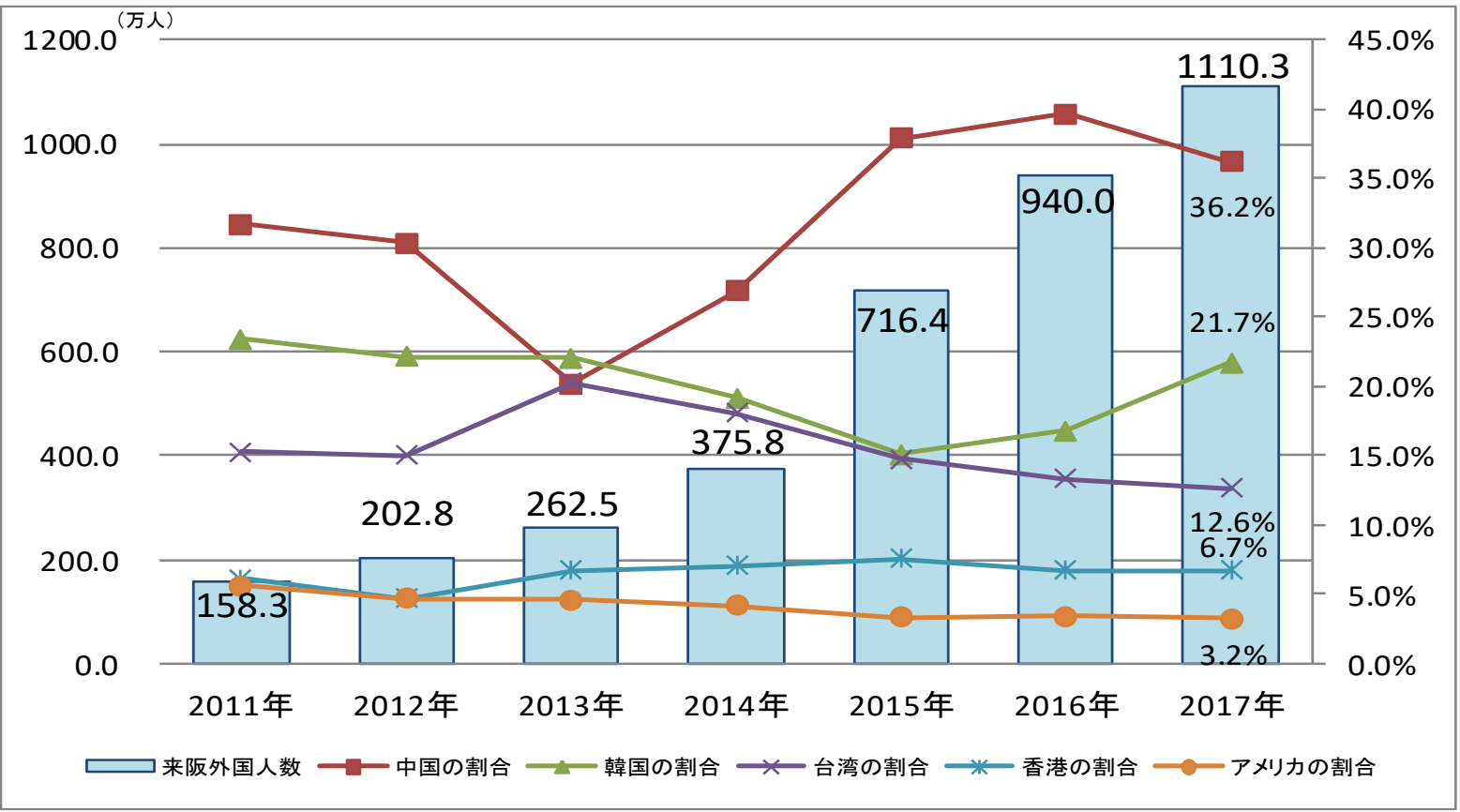


資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」および「雇用保険事業月報」より作成

# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

更新

## ■ 来阪外国人数の推移



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
来阪外国人数	158.3	202.8	262.5	375.8	716.4	940.0	1110.3
中国の割合	31.7%	30.3%	20.2%	26.8%	37.9%	39.7%	36.2%
韓国の割合	23.4%	22.1%	22.0%	19.2%	15.1%	16.8%	21.7%
台湾の割合	15.2%	15.0%	20.2%	18.1%	14.7%	13.3%	12.6%
香港の割合	6.1%	4.6%	6.7%	7.1%	7.5%	6.7%	6.7%
アメリカの割合	5.6%	4.6%	4.6%	4.2%	3.3%	3.4%	3.2%

資料: 国際観光統計 (JNTO) 及び消費動向調査 (観光庁) より作成

# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

## ■ 訪日外国人消費のGRP(関西の実質域内総生産)への波及効果

関西では、大阪、京都のGRPへの波及が大きく、大阪においては2016年ではGRPの押し上げ効果が+1.02%と推計されている

	2013年 (百万円)	2014年 (百万円)	2015年 (百万円)	2016年 (百万円)	寄与 (%) (2013年)	寄与 (%) (2014年)	寄与 (%) (2015年)	寄与 (%) (2016年)
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	0.18	0.26	0.48	0.54
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	0.71	0.90	1.26	1.42
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	0.36	0.51	0.87	1.02
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	0.17	0.23	0.43	0.45
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	0.14	0.21	0.40	0.46
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	0.20	0.32	0.64	0.77
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	0.32	0.45	0.75	0.86

出典：APIR Trend Watch No.42 訪日外国人消費の経済効果

## ■ 訪日外国人消費の雇用への波及効果

	2013年 (人)	2014年 (人)	2015年 (人)	2016年 (人)	寄与 (%) (2013年)	寄与 (%) (2014年)	寄与 (%) (2015年)	寄与 (%) (2016年)
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	0.20	0.31	0.62	0.74
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	1.05	1.38	1.94	2.17
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	0.57	0.84	1.40	1.64
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	0.21	0.29	0.53	0.55
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	0.15	0.22	0.44	0.52
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	0.27	0.41	0.76	0.97
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	0.47	0.66	1.09	1.25

出典：APIR Trend Watch No.42 訪日外国人消費の経済効果

# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

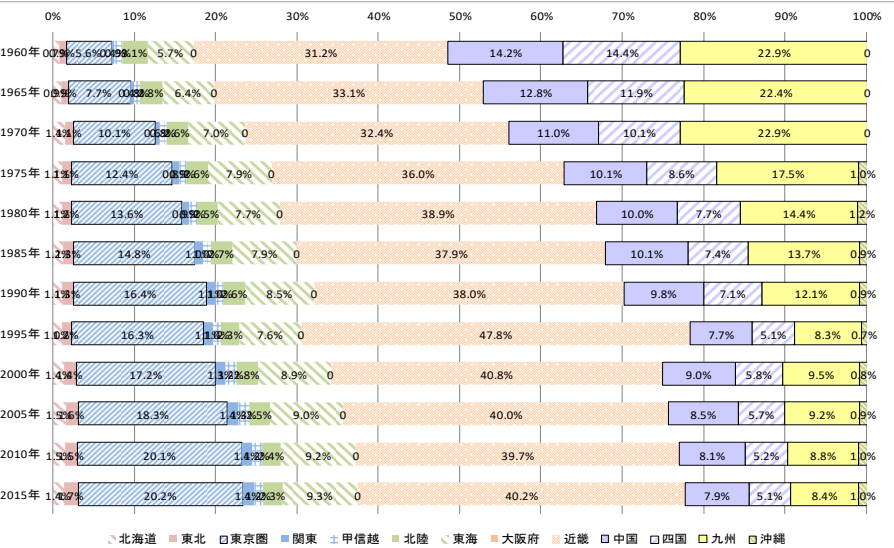
## ■地方から大阪府への転入推移(人数)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1960年	299,785	2,244	2,562	16,755	1,064	2,736	9,430	17,066	—	93,559	42,592	43,147	68,630	—
1965年	367,785	3,369	3,389	28,142	1,455	2,859	10,218	23,355	—	121,739	47,106	43,708	82,445	—
1970年	382,777	5,469	4,097	38,478	2,184	3,125	9,994	26,975	—	123,839	42,131	38,724	87,761	—
1975年	272,590	2,951	3,119	33,860	2,295	2,485	6,968	21,479	—	98,125	27,566	23,321	47,716	2,705
1980年	227,396	2,476	2,691	30,813	1,939	2,158	5,776	17,487	—	88,454	22,686	17,423	32,794	2,699
1985年	206,629	2,565	2,683	30,642	2,069	2,042	5,496	16,400	—	78,333	20,883	15,272	28,310	1,934
1990年	192,030	2,176	2,577	31,509	2,161	1,905	5,026	16,278	—	73,067	18,815	13,658	23,146	1,712
1995年	229,979	2,372	2,718	37,424	2,609	2,349	5,228	17,389	—	109,880	17,691	11,727	19,039	1,553
2000年	179,141	2,459	2,540	30,785	2,278	2,192	4,950	15,866	—	73,000	16,057	10,428	17,076	1,510
2005年	166,732	2,543	2,603	30,506	2,389	2,101	4,251	15,037	—	66,672	14,209	9,559	15,355	1,507
2010年	151,123	2,275	2,285	30,428	2,041	1,751	3,573	13,906	—	60,014	12,248	7,802	13,325	1,475
2015年	156,413	2,142	2,644	31,597	2,164	1,872	3,641	14,480	—	62,921	12,290	7,926	13,149	1,587

※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。

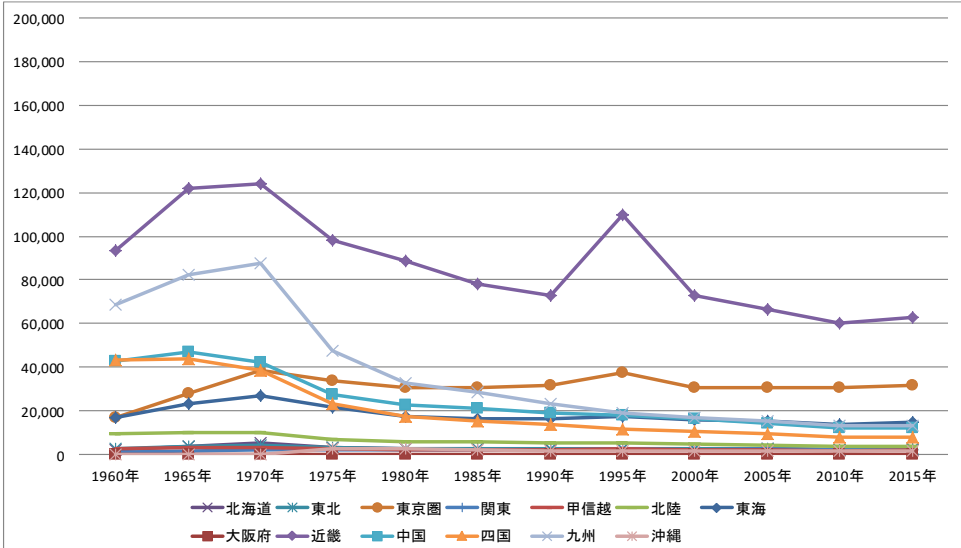
資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

## ■大阪府への転入元(地域別割合)の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

## ■地方からの大阪府への転入推移(人数)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

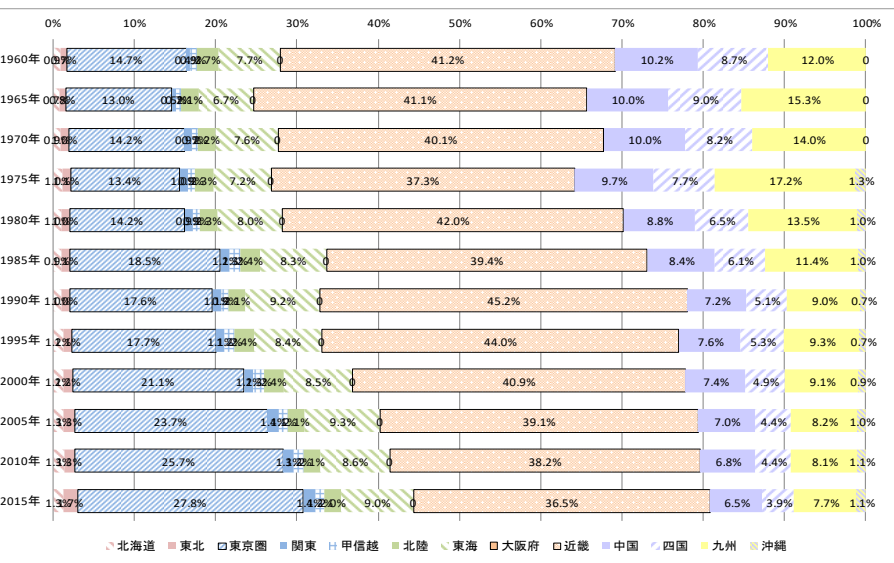
# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

## ■大阪府から各地域への転出推移(人数)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1960年	148,790	1,351	1,112	21,826	623	1,338	3,974	11,420	—	61,288	15,188	12,873	17,797	—
1965年	267,989	1,926	2,228	34,909	1,235	1,902	5,679	18,059	—	110,122	26,872	24,178	40,879	—
1970年	326,077	2,940	3,153	46,424	3,049	2,391	7,277	24,903	—	130,846	32,730	26,788	45,576	—
1975年	308,921	3,213	3,499	41,249	3,077	2,629	7,120	22,162	—	115,249	29,865	23,642	53,240	3,976
1980年	267,682	2,613	2,668	38,024	2,487	2,364	6,056	21,362	—	112,347	23,534	17,445	36,096	2,686
1985年	226,894	2,114	2,528	42,004	2,618	2,855	5,468	18,766	—	89,500	19,013	13,903	25,924	2,201
1990年	243,752	2,385	2,398	42,859	2,719	2,256	5,026	22,384	—	110,287	17,543	12,363	21,947	1,585
1995年	218,231	2,658	2,374	38,595	2,385	2,522	5,281	18,287	—	95,963	16,614	11,568	20,362	1,622
2000年	205,795	2,465	2,412	43,364	2,465	2,579	4,971	17,591	—	84,239	15,252	9,987	18,632	1,838
2005年	175,488	2,236	2,306	41,677	2,465	1,970	3,694	16,271	—	68,651	12,297	7,725	14,368	1,828
2010年	154,693	1,994	2,051	39,709	2,012	1,830	3,217	13,249	—	59,082	10,574	6,792	12,531	1,652
2015年	154,117	1,964	2,614	42,867	2,188	1,800	3,083	13,808	—	56,238	10,005	5,989	11,831	1,730

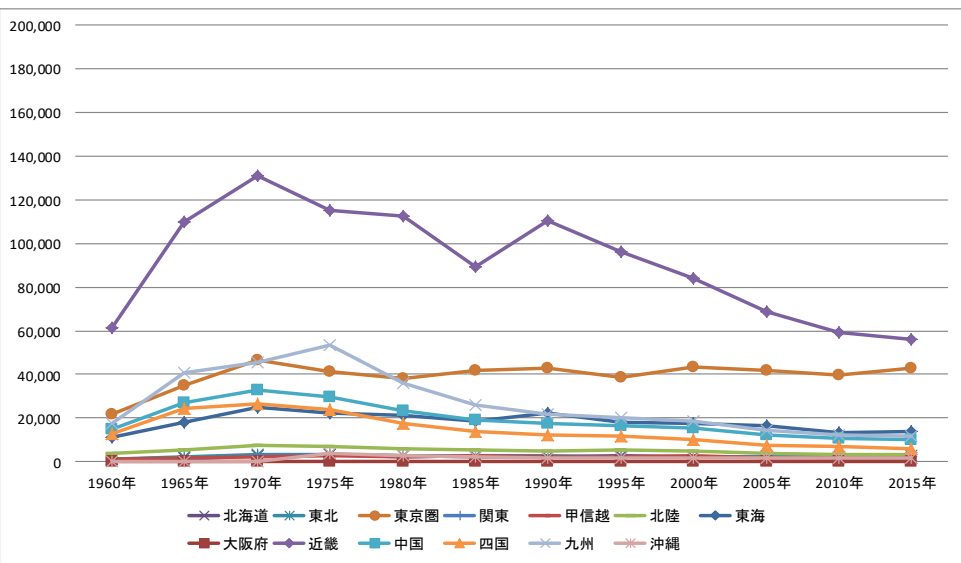
※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。 資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

## ■大阪府からの転出先(地域別割合)の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

## ■大阪府からの各地域への転出推移(人数)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

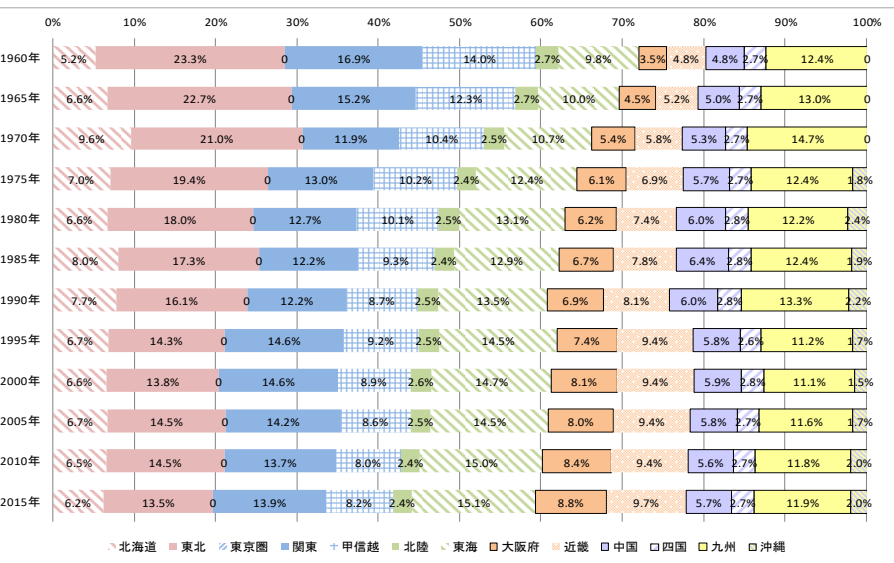
## ■地方から東京圏への転入推移(人数)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1960年	631,361	32,561	147,366	—	106,661	88,277	17,225	62,122	21,826	30,212	30,006	17,073	78,032	—
1965年	779,315	51,636	176,845	—	118,539	95,905	21,315	77,890	34,909	40,441	39,244	21,425	101,166	—
1970年	858,462	82,303	180,248	—	102,495	89,662	21,245	91,628	46,424	49,939	45,384	23,245	125,889	—
1975年	676,460	47,351	131,235	—	87,897	69,039	16,155	83,679	41,249	46,984	38,399	18,438	84,176	11,858
1980年	608,579	40,208	109,371	—	77,364	61,205	15,352	79,634	38,024	45,137	36,560	16,975	74,128	14,621
1985年	626,612	50,206	108,467	—	76,265	58,428	15,219	80,709	42,004	48,596	39,840	17,563	77,510	11,805
1990年	624,722	48,272	100,554	—	76,398	54,512	15,839	84,098	42,859	50,349	37,594	17,790	82,828	13,629
1995年	524,070	35,271	75,035	—	76,770	48,230	13,211	75,917	38,595	49,063	30,253	13,854	58,786	9,085
2000年	537,318	35,301	74,282	—	78,242	48,046	14,101	78,998	43,364	50,574	31,463	14,801	59,826	8,320
2005年	521,623	35,005	75,415	—	73,930	44,777	12,896	75,392	41,677	49,193	30,144	14,030	60,265	8,899
2010年	470,077	30,634	68,221	—	64,271	37,797	11,069	70,669	39,709	44,279	26,330	12,475	55,386	9,237
2015年	487,251	30,216	65,589	—	67,489	39,998	11,680	73,581	42,867	47,318	27,608	13,122	58,056	9,727

※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。

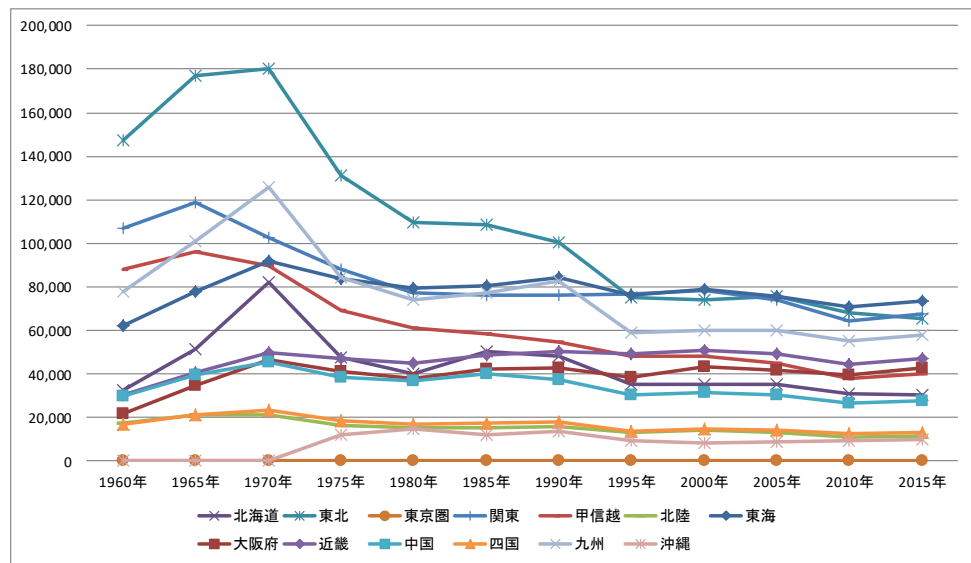
資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

## ■東京圏への転入元(地域別割合)の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

## ■地方からの東京圏への転入推移(人数)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

## ■各地域の転入超過数(2017年)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
総数	▲ 6,569	▲ 28,276	119,779	▲ 8,253	▲ 11,931	▲ 3,240	▲ 10,221	2,961	▲ 15,989	▲ 12,463	▲ 8,315	▲ 16,371	▲ 1,112
男性	▲ 2,314	▲ 12,546	51,404	▲ 2,168	▲ 5,136	▲ 729	▲ 3,138	▲ 628	▲ 9,630	▲ 5,098	▲ 3,304	▲ 6,248	▲ 465
女性	▲ 4,255	▲ 15,730	68,375	▲ 6,085	▲ 6,795	▲ 2,511	▲ 7,083	3,589	▲ 6,359	▲ 7,365	▲ 5,011	▲ 10,123	▲ 647

## ■年齢階層別・男女別の転入超過数の推移

(15～24歳・男性)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2013年	▲ 3,514	▲ 9,518	42,140	▲ 3,164	▲ 5,123	▲ 1,415	2,379	3,853	▲ 4,074	▲ 4,242	▲ 3,624	▲ 12,321	▲ 1,377
2014年	▲ 3,358	▲ 9,098	43,386	▲ 3,190	▲ 5,053	▲ 1,263	1,545	2,710	▲ 4,180	▲ 4,080	▲ 3,668	▲ 12,230	▲ 1,521
2015年	▲ 2,809	▲ 9,288	45,805	▲ 3,414	▲ 5,258	▲ 1,545	1,389	3,668	▲ 5,543	▲ 4,457	▲ 3,772	▲ 13,020	▲ 1,756
2016年	▲ 2,801	▲ 9,219	46,655	▲ 3,608	▲ 5,118	▲ 1,688	1,082	3,380	▲ 5,418	▲ 4,080	▲ 4,187	▲ 13,486	▲ 1,512
2017年	▲ 2,229	▲ 9,731	46,162	▲ 3,038	▲ 5,311	▲ 1,599	834	2,561	▲ 6,190	▲ 3,860	▲ 3,976	▲ 11,957	▲ 1,666

(15～24歳・女性)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2013年	▲ 2,699	▲ 10,903	41,573	▲ 5,316	▲ 5,477	▲ 2,061	▲ 2,727	6,202	▲ 1,286	▲ 4,493	▲ 3,681	▲ 7,898	▲ 1,234
2014年	▲ 2,598	▲ 10,744	42,803	▲ 5,336	▲ 5,644	▲ 2,018	▲ 2,916	6,112	▲ 2,070	▲ 4,318	▲ 3,608	▲ 8,273	▲ 1,390
2015年	▲ 2,907	▲ 11,259	47,196	▲ 5,620	▲ 6,277	▲ 2,155	▲ 3,885	6,575	▲ 2,217	▲ 4,900	▲ 4,041	▲ 9,193	▲ 1,317
2016年	▲ 2,732	▲ 11,717	49,892	▲ 6,040	▲ 6,570	▲ 2,208	▲ 4,197	6,262	▲ 2,616	▲ 4,863	▲ 4,102	▲ 9,870	▲ 1,239
2017年	▲ 2,786	▲ 12,109	51,404	▲ 6,123	▲ 6,557	▲ 2,382	▲ 4,209	6,275	▲ 2,983	▲ 5,185	▲ 4,172	▲ 9,787	▲ 1,386

(25～39歳・男性)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2013年	▲ 809	1,253	6,829	▲ 1,424	▲ 531	▲ 17	▲ 867	▲ 1,406	▲ 3,892	▲ 398	▲ 119	725	656
2014年	▲ 1,139	992	9,796	▲ 808	▲ 574	▲ 198	▲ 986	▲ 2,573	▲ 4,570	▲ 120	▲ 225	▲ 346	751
2015年	▲ 1,185	▲ 72	11,567	▲ 1,408	▲ 815	113	▲ 837	▲ 1,403	▲ 5,327	▲ 879	▲ 356	▲ 101	703
2016年	▲ 640	▲ 889	9,699	▲ 1,231	▲ 444	▲ 29	▲ 1,534	▲ 1,157	▲ 4,352	▲ 216	▲ 227	478	542
2017年	▲ 694	▲ 1,784	11,063	▲ 947	▲ 639	161	▲ 1,981	▲ 1,245	▲ 4,185	▲ 984	▲ 271	914	592

(25～39歳・女性)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2013年	▲ 1,065	▲ 266	10,949	▲ 1,029	▲ 271	▲ 394	▲ 1,209	▲ 1,401	▲ 3,823	▲ 758	▲ 438	▲ 897	602
2014年	▲ 1,312	▲ 425	13,315	▲ 1,267	▲ 523	▲ 394	▲ 1,436	▲ 1,596	▲ 3,949	▲ 861	▲ 724	▲ 1,573	745
2015年	▲ 1,237	▲ 1,298	14,566	▲ 1,712	▲ 789	▲ 293	▲ 888	▲ 1,301	▲ 4,207	▲ 909	▲ 823	▲ 1,948	839
2016年	▲ 851	▲ 1,210	12,780	▲ 1,260	▲ 396	▲ 153	▲ 1,150	▲ 1,245	▲ 3,969	▲ 1,246	▲ 424	▲ 1,680	804
2017年	▲ 965	▲ 1,720	13,256	▲ 1,333	▲ 356	▲ 197	▲ 1,497	▲ 848	▲ 3,959	▲ 1,221	▲ 498	▲ 1,320	658

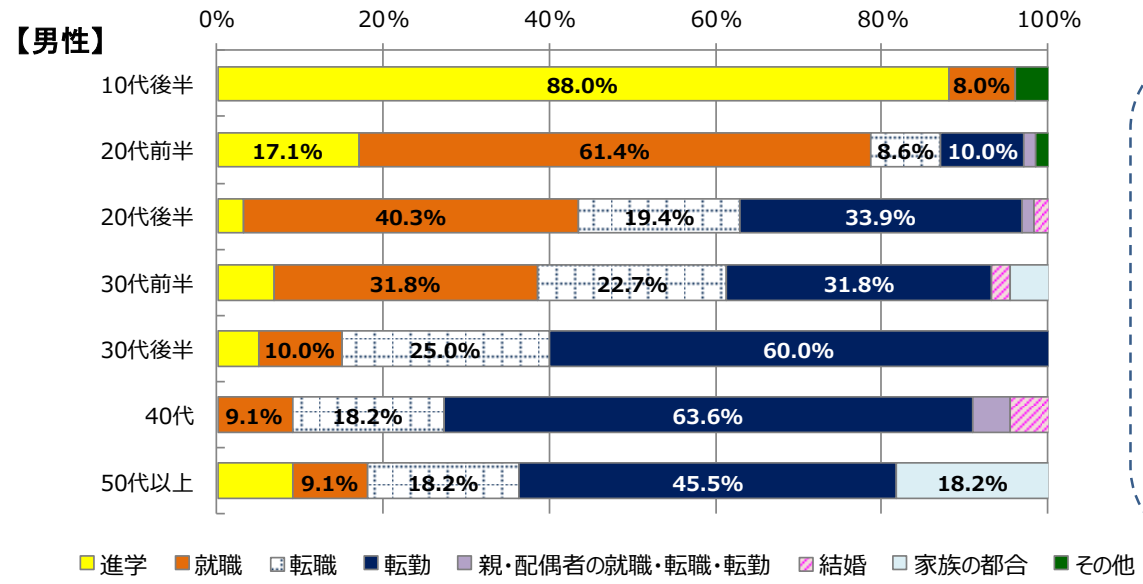
※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。

資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成



# 方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

## ■ 大阪府から東京圏への転出理由(年代別)



Uターンに関するWEBアンケートの概要

- ・調査対象  
大阪府出身の東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)在住生活者のうち、20代以下、30代、40代、50代、60代以上の男女
- ・調査時期  
2015年9月25日から9月28日まで
- ・回収サンプル数  
511

